



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 リョービ株式会社
コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	240,502	5.5	11,875	7.5	12,013	1.0	8,348	10.3
28年3月期	254,508	12.0	12,832	40.7	12,132	44.5	9,305	144.3

(注) 包括利益 29年3月期 6,944百万円 (73.0%) 28年3月期 4,014百万円 (71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.58		7.9	4.5	4.9
28年3月期	57.49		9.1	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	262,869	115,428	41.2	668.59
28年3月期	265,197	110,107	39.1	640.35

(参考) 自己資本 29年3月期 108,210百万円 28年3月期 103,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,552	15,142	6,660	16,170
28年3月期	22,784	14,817	4,456	19,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		5.00	9.00	1,456	15.7	1.4
29年3月期		5.00		5.00	10.00	1,618	19.4	1.5
30年3月期(予想)		5.00		25.00			21.0	

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の当社第105回定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び定款一部変更について付議することを決議しました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は、平成29年5月11日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,800	2.2	5,000	18.7	5,000	13.4	3,200	25.9	19.77
通期	245,000	1.9	12,400	4.4	12,400	3.2	7,700	7.8	237.88

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は47円58銭となります。詳細は、平成29年5月11日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	171,230,715 株	28年3月期	171,230,715 株
29年3月期	9,382,248 株	28年3月期	9,381,237 株
29年3月期	161,848,787 株	28年3月期	161,851,376 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,896	4.0	1,618	22.1	3,474	8.2	2,332	19.9
28年3月期	111,327	1.1	2,077	6.7	3,785	7.8	2,910	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.41	
28年3月期	17.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	159,015		71,945		45.2	444.53		
28年3月期	157,134		69,357		44.1	428.53		

(参考) 自己資本 29年3月期 71,945百万円 28年3月期 69,357百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「次期(平成30年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動	25

(補足資料) 平成29年3月期決算補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成29年3月期）の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果や円安などを背景に、企業の生産や設備投資、個人消費に持ち直しがみられ、全体としては緩やかに改善しました。海外経済については、米国や欧州は堅調に推移しましたが、新興国を中心に経済成長の減速が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しましたが、前連結会計年度に比べ円高で推移したことから海外子会社の売上高や利益は目減りし、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて減収、減益の結果となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、米国子会社にて税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の減少が含まれています。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績	増減
売上高	254,508	240,502	△14,005 (△5.5%)
営業利益	12,832 (5.0%)	11,875 (4.9%)	△957 (△7.5%)
経常利益	12,132 (4.8%)	12,013 (5.0%)	△119 (△1.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,305 (3.7%)	8,348 (3.5%)	△957 (△10.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。事業全体の生産重量は増加しましたが、売上高については、国内の減収に加えて、為替変動による海外子会社の売上高への影響で、減収となりました。利益についても、国内での減収に伴う減益や為替変動による海外子会社の利益への影響で、減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて減収、増益となりました。売上高はパワーツール事業での国内販売の減少などで減収となりましたが、利益については、中国元安による売上高原価率の低下で事業全体の利益率が改善し、増益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて売上高は微増、利益は減益となりました。売上高は、国内での大型・中型機の受注や欧州向けの輸出は増えましたが、米国や中国、南アジア向けの輸出は減少し、事業全体では微増となりました。利益については、展示会等の販促費用の増加などで減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績	増減
ダイカスト	198,809 (78.1%)	185,643 (77.3%)	△13,166 (△6.6%)
住建機器	27,076 (10.6%)	26,162 (10.9%)	△914 (△3.4%)
印刷機器	28,383 (11.2%)	28,457 (11.8%)	74 (0.3%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績	増減
ダイカスト	10,534 (5.3%)	9,027 (4.9%)	△1,506 (△14.3%)
住建機器	430 (1.6%)	1,468 (5.6%)	1,037 (241.1%)
印刷機器	1,848 (6.5%)	1,358 (4.8%)	△490 (△26.5%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期（平成30年3月期）の見通し

今後の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果などで、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、雇用情勢が安定している中においても個人消費は伸び悩んでいるなど、先行きに対する懸念は拭えない状況にあります。また、海外については、米国や欧州は堅調さを維持するとみられ、世界経済は緩やかながら回復基調が続くと予想されます。

このような情勢のもとで、現時点における平成30年3月期の連結業績は、増収、営業増益、経常増益の見通しです。しかしながら、当連結会計年度に繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う税金費用の減少があったため、親会社株主に帰属する当期純利益については減益となる見通しです。

ダイカスト事業は、国内は当連結会計年度と同程度の受注を見込んでいます。海外については、北米は一部得意先での計画的な生産ラインの入れ替えの影響などで減収を見込んでいますが、中国の製造子会社2社で増収を見込んでおり、事業全体では増収の見込みです。利益については、中国の製造子会社2社の増益や英国製造子会社の生産性向上などにより、事業全体では増益の見通しです。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、販売促進活動の強化や新商品の投入等で増収を見込んでいます。利益については、増収に伴う増益はありますが、中国元の為替レートを当連結会計年度比で中国元高に想定していることから売上高原価率は上昇し、減益になる見通しです。

印刷機器事業は、国内は当連結会計年度と同程度の受注を見込んでいますが、アジア向けの売上高減少などで、事業全体では減収となる見込みです。利益については、減収に伴う減益などで若干の減益になる見通しです。

なお、平成30年3月期の想定為替レートにつきましては、米ドル110円、英ポンド135円、中国元17円、タイバーツ3.2円を前提としております。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想	増減
売上高	240,502	245,000	4,497 (1.9%)
営業利益	11,875 (4.9%)	12,400 (5.1%)	524 (4.4%)
経常利益	12,013 (5.0%)	12,400 (5.1%)	386 (3.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,348 (3.5%)	7,700 (3.1%)	△648 (△7.8%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億27百万円減少し、2,628億69百万円となりました。減少は主に現金及び預金26億70百万円、有価証券10億17百万円、有形固定資産58億45百万円等によるものです。その一方で、増加は受取手形及び売掛金24億74百万円、たな卸資産18億52百万円、投資有価証券26億77百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億48百万円減少し、1,474億40百万円となりました。減少は主に長・短借入金120億19百万円等によるものです。その一方で、増加は社債43億円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、741億61百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億21百万円増加し、1,154億28百万円となりました。増加は主に利益剰余金67億43百万円、その他有価証券評価差額金19億4百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定41億90百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ45億69百万円増加し、1,082億10百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、41.2%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期末	平成29年3月期末	増減
総資産	265,197	262,869	△2,327 (△0.9%)
自己資本	103,640 (39.1%)	108,210 (41.2%)	4,569 (4.4%)
有利子負債	81,881 (30.9%)	74,161 (28.2%)	△7,719 (△9.4%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少し、161億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ42億31百万円減少し、185億52百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益111億50百万円、減価償却費150億20百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加39億20百万円、たな卸資産の増加27億72百万円、法人税等の支払33億56百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3億24百万円支出が増加し、151億42百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得160億3百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、66億60百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少92億50百万円、配当金の支払16億18百万円等によるものです。その一方で、資金増加は社債の発行による収入42億37百万円がありました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	22,784	18,552	△4,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,817	△15,142	△324
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,456	△6,660	△2,203

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績
自己資本比率	39.1%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	27.1%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8倍	13.5倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成29年3月期の配当につきましては、期初の予定通り、1株当たり期末配当金を5円(中間配当金5円とあわせて年間配当金10円)とすることを平成29年5月11日開催の取締役会で決議し、同年6月23日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

次期の配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であることから、中間配当金は1株当たり5円、期末配当金は1株当たり25円(株式併合を考慮しない場合は1株当たり5円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コーポレートガバナンスの強化をはかり、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、安全で働きやすい環境づくり、積極的な企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュフローの増大をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境が変化しても安定した利益を出せる企業になるよう、営業力の強化や原価低減、生産性の向上にも引き続き努めていきます。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。そして、営業力の強化、価格競争力の強化、品質保証能力や生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。ダイカストの主な需要元である自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されます。北米においては、米国の工場拡張とメキシコ生産拠点の生産設備の増設を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、自動車の電動化にも注目してパワートレイン部品以外の自動車部品（車体部品等）のダイカスト化にも取り組んでいきます。

② 住建機器事業

(a) パワーツール事業

ユーザーのニーズを具現化する商品開発力を軸に、「快適」にこだわった商品とサービスで「選ばれるブランド」になることをめざして、ユーザー接点の拡大、販売力、商品開発力、製造力の強化に取り組んでいます。軽量、コンパクト、使い心地のよさをコンセプトに、プロ用からDIY用まで幅広いユーザーのニーズに合う、快適で付加価値の高い商品とサービスの提供を進めています。

また、海外での販売力の強化や中国にある製造子会社の生産性、収益性、品質の向上などの取り組みを推進して、事業全体の収益力を高める体制づくりを進めていきます。

(b) 建築用品事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質な商品の開発に取り組んでいます。

また、中国にある製造子会社の生産性向上やコストダウンを推進し、国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進めると同時に、中長期的に最適な生産体制についても検討していきます。

③ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内および海外で幅広く販売しています。今後需要の拡大が見込めるパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供して、印刷業界との信頼関係を深めることに注力していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,073	17,402
受取手形及び売掛金	55,056	57,530
有価証券	2,093	1,075
商品及び製品	16,440	17,110
仕掛品	13,989	14,340
原材料及び貯蔵品	13,141	13,973
繰延税金資産	1,474	1,316
その他	4,407	3,977
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	126,616	126,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,504	30,731
機械装置及び運搬具(純額)	53,154	46,597
土地	23,276	21,922
建設仮勘定	4,305	8,622
その他(純額)	4,037	3,559
有形固定資産合計	117,278	111,432
無形固定資産		
その他	2,994	3,009
無形固定資産合計	2,994	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	12,386	15,063
退職給付に係る資産	84	995
繰延税金資産	5,328	5,181
その他	559	503
貸倒引当金	△93	△67
投資その他の資産合計	18,266	21,676
固定資産合計	138,539	136,118
繰延資産		
社債発行費	41	86
繰延資産合計	41	86
資産合計	265,197	262,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,788	38,519
短期借入金	35,467	34,293
1年内返済予定の長期借入金	10,612	15,949
未払法人税等	1,852	862
賞与引当金	1,999	2,012
役員賞与引当金	63	60
その他	17,136	17,821
流動負債合計	105,920	109,518
固定負債		
社債	2,600	6,900
長期借入金	33,201	17,018
繰延税金負債	1,007	1,784
再評価に係る繰延税金負債	507	507
退職給付に係る負債	8,847	8,810
その他	3,004	2,901
固定負債合計	49,169	37,922
負債合計	155,089	147,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,765	23,776
利益剰余金	55,540	62,283
自己株式	△2,335	△2,336
株主資本合計	95,442	102,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,646	6,551
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	4,709	518
退職給付に係る調整累計額	△1,885	△1,793
その他の包括利益累計額合計	8,198	6,014
非支配株主持分	6,466	7,218
純資産合計	110,107	115,428
負債純資産合計	265,197	262,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	254,508	240,502
売上原価	216,056	202,845
売上総利益	38,451	37,657
販売費及び一般管理費	25,619	25,782
営業利益	12,832	11,875
営業外収益		
受取利息	57	51
受取配当金	314	349
受取賃貸料	477	452
作業くず売却益	763	748
保険配当金	130	136
その他	627	569
営業外収益合計	2,369	2,308
営業外費用		
支払利息	1,873	1,348
売上割引	196	174
たな卸資産廃棄損	132	114
為替差損	629	304
減価償却費	128	118
その他	108	108
営業外費用合計	3,069	2,170
経常利益	12,132	12,013
特別利益		
固定資産処分益	57	533
投資有価証券売却益	—	201
特別利益合計	57	734
特別損失		
固定資産処分損	158	254
減損損失	9	1,297
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	167	1,597
税金等調整前当期純利益	12,023	11,150
法人税、住民税及び事業税	2,821	2,026
法人税等調整額	△1,002	13
法人税等合計	1,819	2,040
当期純利益	10,203	9,109
非支配株主に帰属する当期純利益	898	761
親会社株主に帰属する当期純利益	9,305	8,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,203	9,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,687	1,922
繰延ヘッジ損益	7	10
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△2,374	△4,190
退職給付に係る調整額	△2,161	91
その他の包括利益合計	△6,189	△2,165
包括利益	4,014	6,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,141	6,163
非支配株主に係る包括利益	873	780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,305		9,305
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	8,010	△1	8,017
当期末残高	18,472	23,765	55,540	△2,335	95,442

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403
当期変動額								
剰余金の配当								△1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,305
自己株式の取得								△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,661	7	18	△2,374	△2,153	△6,163	851	△5,312
当期変動額合計	△1,661	7	18	△2,374	△2,153	△6,163	851	2,704
当期末残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,107

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,765	55,540	△2,335	95,442
会計方針の変更による 累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,765	55,554	△2,335	95,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,348		8,348
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	6,729	△0	6,740
当期末残高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,107
会計方針の変更による 累積的影響額								13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,121
当期変動額								
剰余金の配当								△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,348
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,904	10	—	△4,190	91	△2,184	751	△1,432
当期変動額合計	1,904	10	—	△4,190	91	△2,184	751	5,307
当期末残高	6,551	—	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,023	11,150
減価償却費	15,725	15,020
減損損失	9	1,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	361	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	329
受取利息及び受取配当金	△371	△401
支払利息	1,873	1,348
固定資産処分損益 (△は益)	100	△278
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,964	△3,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,519	△2,772
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	379	462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,920	357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,667	1,245
その他	△1,543	△785
小計	27,153	22,886
利息及び配当金の受取額	370	401
利息の支払額	△1,935	△1,378
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,803	△3,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,784	18,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,320	△16,003
有形固定資産の売却による収入	38	1,186
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,990
有価証券の売却による収入	1,340	1,990
投資有価証券の取得による支出	△52	△64
投資有価証券の売却による収入	—	284
定期預金の預入による支出	△2,775	△4,001
定期預金の払戻による収入	3,082	3,999
その他	△790	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,817	△15,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,549	135
長期借入れによる収入	6,471	609
長期借入金の返済による支出	△10,606	△9,996
社債の発行による収入	2,555	4,237
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,294	△1,618
その他	△33	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,456	△6,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,240	△3,679
現金及び現金同等物の期首残高	16,609	19,850
現金及び現金同等物の期末残高	19,850	16,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ13百万円増加している。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は13百万円増加している。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,809	27,076	28,383	254,269	239	254,508	—	254,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	11	—	123	45	169	(169)	—
計	198,921	27,088	28,383	254,393	284	254,678	(169)	254,508
セグメント利益	10,534	430	1,848	12,813	19	12,832	0	12,832
セグメント資産	192,307	26,949	24,758	244,015	1,476	245,492	19,704	265,197
その他の項目								
減価償却費	14,655	681	366	15,702	23	15,725	—	15,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,384	673	145	16,203	39	16,243	—	16,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,643	26,162	28,457	240,263	239	240,502	—	240,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	11	—	110	46	157	(157)	—
計	185,742	26,173	28,457	240,373	286	240,660	(157)	240,502
セグメント利益	9,027	1,468	1,358	11,854	20	11,875	0	11,875
セグメント資産	186,479	25,963	25,150	237,594	1,475	239,069	23,800	262,869
その他の項目								
減価償却費	13,976	666	356	15,000	20	15,020	—	15,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,163	554	112	16,831	25	16,856	—	16,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
128,161	42,752	38,131	45,463	254,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
47,246	7,474	40,633	21,922	117,278

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
124,959	35,551	37,899	42,092	240,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
45,481	9,944	34,789	21,217	111,432

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	640円35銭	668円59銭
1株当たり当期純利益	57円49銭	51円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,305	8,348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,305	8,348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,851	161,848

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

(1) 消却の理由

発行済株式数の減少を通じ資本効率の向上及び株式価値の向上を図るため。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

8,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.67%)

(4) 消却予定日

平成29年5月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

163,230,715株

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の当社第105回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議しました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の単元を100株に統一する取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単元を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適正な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施することとしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	171,230,715株
自己株式消却により減少する株式数	8,000,000株
自己株式消却後発行済株式総数（平成29年5月31日見込）	163,230,715株
株式併合により減少する株式数	130,584,572株
株式併合後の発行済株式総数	32,646,143株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。また、当社は上記の通り、平成29年5月31日付で所有する自己株式の一部を消却する予定です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日（予定）
単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,201円77銭	3,342円96銭
1株当たり当期純利益	287円47銭	257円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617	5,812
受取手形	2,317	2,061
電子記録債権	1,029	1,448
売掛金	26,570	28,582
有価証券	2,053	650
商品及び製品	6,054	5,516
仕掛品	7,339	8,303
原材料及び貯蔵品	1,199	1,228
繰延税金資産	741	543
未収入金	5,395	4,819
短期貸付金	300	300
その他	1,337	1,724
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	58,940	60,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,612	8,954
構築物	357	328
機械及び装置	4,459	4,123
車両運搬具	156	114
工具、器具及び備品	1,669	1,721
土地	18,267	16,625
建設仮勘定	2,576	2,821
有形固定資産合計	37,098	34,689
無形固定資産		
ソフトウェア	1,151	1,351
その他	23	17
無形固定資産合計	1,174	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	9,834	12,374
関係会社株式	18,192	18,192
関係会社出資金	27,295	27,295
関係会社長期貸付金	1,535	—
その他	3,085	4,086
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	59,878	61,886
固定資産合計	98,152	97,945
繰延資産		
社債発行費	41	86
繰延資産合計	41	86
資産合計	157,134	159,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153	—
電子記録債務	8,417	8,644
買掛金	14,962	15,289
短期借入金	20,810	20,850
1年内返済予定の長期借入金	4,978	11,364
未払金	4,830	3,531
未払費用	816	805
未払法人税等	323	194
賞与引当金	1,089	1,080
役員賞与引当金	63	60
従業員預り金	1,459	1,475
設備関係支払手形	512	630
その他	139	133
流動負債合計	58,555	64,059
固定負債		
社債	2,600	6,900
長期借入金	20,853	9,482
退職給付引当金	5,325	5,488
繰延税金負債	302	1,037
その他	139	102
固定負債合計	29,220	23,010
負債合計	87,776	87,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,044	12,044
資本剰余金合計	23,661	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	6
繰越利益剰余金	25,784	26,517
利益剰余金合計	25,797	26,524
自己株式	△2,335	△2,336
株主資本合計	65,595	66,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,773	5,623
繰延ヘッジ損益	△10	—
評価・換算差額等合計	3,762	5,623
純資産合計	69,357	71,945
負債純資産合計	157,134	159,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	111,327	106,896
売上原価	96,107	91,616
売上総利益	15,220	15,279
販売費及び一般管理費	13,143	13,660
営業利益	2,077	1,618
営業外収益		
受取利息	115	65
受取配当金	862	953
受取賃貸料	852	815
業務受託料	301	290
作業くず売却益	275	263
その他	568	458
営業外収益合計	2,976	2,846
営業外費用		
支払利息	578	467
減価償却費	307	298
たな卸資産廃棄損	42	28
為替差損	294	125
その他	45	71
営業外費用合計	1,268	991
経常利益	3,785	3,474
特別利益		
固定資産処分益	7	455
投資有価証券売却益	—	201
特別利益合計	7	657
特別損失		
固定資産処分損	83	90
減損損失	9	1,387
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	92	1,515
税引前当期純利益	3,699	2,616
法人税、住民税及び事業税	706	129
法人税等調整額	82	154
法人税等合計	788	284
当期純利益	2,910	2,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180	△2,334	63,980
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180	△2,334	63,980
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0	△0	—		—
特別償却準備金の取崩					△8	8	—		—
剰余金の配当						△1,294	△1,294		△1,294
当期純利益						2,910	2,910		2,910
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	1,623	1,616	△1	1,614
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,784	25,797	△2,335	65,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,369	△18	5,351	69,331
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,369	△18	5,351	69,331
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,294
当期純利益				2,910
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,596	7	△1,588	△1,588
当期変動額合計	△1,596	7	△1,588	26
当期末残高	3,773	△10	3,762	69,357

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,784	25,797	△2,335	65,595
会計方針の変更による累積的影響額						13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,798	25,810	△2,335	65,608
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△5	5	—		—
剰余金の配当						△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益						2,332	2,332		2,332
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	719	713	△0	713
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524	△2,336	66,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,773	△10	3,762	69,357
会計方針の変更による累積的影響額				13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,773	△10	3,762	69,371
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,618
当期純利益				2,332
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	10	1,861	1,861
当期変動額合計	1,850	10	1,861	2,574
当期末残高	5,623	—	5,623	71,945

6. その他

役員の変動 (平成29年6月23日付予定)

その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新	現
伊香賀 正彦	社外取締役 (非常勤)	プラジュナリンク株式会社 代表取締役

平成29年3月期 決算補足資料

2017年5月11日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'15/3	'16/3	'17/3	'18/3
売上高	199,697	227,163	254,508	240,502	245,000	118,800	13.8	12.0	-5.5	1.9
営業利益	7,665 3.8	9,122 4.0	12,832 5.0	11,875 4.9	12,400 5.1	5,000 4.2	19.0	40.7	-7.5	4.4
経常利益	7,264 3.6	8,399 3.7	12,132 4.8	12,013 5.0	12,400 5.1	5,000 4.2	15.6	44.5	-1.0	3.2
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,132 2.1	3,809 1.7	9,305 3.7	8,348 3.5	7,700 3.1	3,200 2.7	-7.8	144.3	-10.3	-7.8

1株当たり当期純利益	25.53円	23.53円	57.49円	51.58円	237.88円	19.77円	-7.8	144.3	-10.3	-
自己資本当期純利益率	4.9%	3.9%	9.1%	7.9%	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率	3.2%	3.3%	4.6%	4.5%	—	—	—	—	—	—

セグメント別売上高

	'14/3		'15/3		'16/3		'17/3		'18/3		前期比増減率	
	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比	'15/3	'16/3
ダイカスト	154,480	77.4	173,329	76.3	198,809	78.1	185,643	77.3	190,000	77.6	12.2	14.7
住 建 機 器	25,960	13.0	26,236	11.5	27,076	10.6	26,162	10.9	27,000	11.0	1.1	3.2
印 刷 機 器	19,027	9.5	27,380	12.1	28,383	11.2	28,457	11.8	28,000	11.4	43.9	3.7
国 内	119,278	59.7	126,019	55.5	128,161	50.4	124,959	52.0	127,100	51.9	5.7	1.7
海 外	80,419	40.3	101,144	44.5	126,347	49.6	115,543	48.0	117,900	48.1	25.8	24.9

セグメント別営業利益

	'14/3		'15/3		'16/3		'17/3		'18/3		前期比増減率	
	利益	利益率	利益	利益率	利益	利益率	利益	利益率	利益	利益率	'15/3	'16/3
ダイカスト	6,250	4.0	6,672	3.8	10,534	5.3	9,027	4.9	10,000	5.3	6.8	57.9
住 建 機 器	1,103	4.3	812	3.1	430	1.6	1,468	5.6	1,200	4.4	-26.4	-47.0
印 刷 機 器	305	1.6	1,625	5.9	1,848	6.5	1,358	4.8	1,200	4.3	432.4	13.7

	'14/3		'15/3		'16/3		'17/3		'18/3		前期比増減率	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	'15/3	'16/3
総 資 産	244,976		267,854		265,197		262,869		—	—	9.3	-1.0
自 己 資 本	91,566	37.4	101,787	38.0	103,640	39.1	108,210	41.2	—	—	11.2	1.8
利 益 剰 余 金	46,661	19.0	47,529	17.7	55,540	20.9	62,283	23.7	—	—	1.9	16.9
有 利 子 負 債	85,357	34.8	86,503	32.3	81,881	30.9	74,161	28.2	73,000	—	1.3	-5.3

設 備 投 資	16,228	15,592	16,243	16,856	23,000	—	-3.9	4.2	3.8	36.4
減 価 償 却 費	13,141	14,269	15,725	15,020	15,500	—	8.6	10.2	-4.5	3.2

営業キャッシュ・フロー	16,404	18,331	22,784	18,552	—	—	11.7	24.3	-18.6	—
投資キャッシュ・フロー	-21,096	-15,019	-14,817	-15,142	—	—	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	-934	-4,876	-4,456	-6,660	—	—	—	—	—	—

(単位:人)

期 末 人 員	8,564	8,981	8,993	8,915	—	—	4.9	0.1	-0.9	—
---------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	-----	------	---

('18/3期 想定為替レート)

米ドル	110円	英ポンド	135円
中国元	17円	タイバーツ	3.2円